

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

学力向上に効果的な指導方法  
に関する調査研究

平成26年度

文部科学省委託研究報告書

2015年3月31日

研究代表者 田中 博之

(早稲田大学大学院教職研究科)

## はじめに

この報告書は、平成 26 年度文部科学省委託研究『学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究』における調査研究テーマ「学力向上に効果的な指導方法に関する調査研究」の研究成果をまとめたものである。本研究においては、全国学力・学習状況調査において教科別学力調査の結果から比較的課題の大きな道府県を小中学校段階それぞれで複数選択し、それらの地域において平成 26 年度時点で特に良好な結果を示している小中学校における学習指導のあり方の特徴を、学校訪問調査や学校長等へのインタビュー分析、及び全国学力・学習状況調査のデータ分析を組み合わせながら多角的に明らかにすることをねらいとした。

つまり、本研究の問題意識は、平成 22 年度の委託研究「全国学力・学習状況調査において比較的良好な結果を示した教育委員会・学校等における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究」（研究代表者：田中博之 早稲田大学大学院教職研究科教授）において調査対象を秋田県と福井県に限定し、比較的良好な結果を示している県の学校の訪問調査を実施したのとは異なり、比較的課題の多い道府県を対象として、その中で特に良好な結果を示している学校を選定し、そこでの効果的な学習指導のあり方を明らかにしようとしたことが特徴になっている。もちろん、そうした良好な結果を示している学校の地域が、いわゆる社会経済的に高い水準を示している地域でないことを確認している。

研究成果として明らかになったことは、どの道府県においても、教科別学力調査の平均正答率という観点から比較的課題が多い道府県にありながら良好な結果を示している学校においては、①学校独自の特色ある取組を中心として多様な指導方法を展開している、②特色ある多様な指導方法の中には、教科の学力向上と直接関わらない指導法、例えば、食農教育、体力向上、学習発表会、総合的な学習の時間における地域連携などの豊かな教育活動が含まれる、③授業中の学習規律が徹底されるとともに、認め合い支え合う関係が育成されている、④宿題と自主学習を含む家庭学習の習慣化を図る仕組みが機能している、⑤基礎的な習得学習だけでなく、活用問題を用いた活用学習（活用を図る学習活動）までを実施している、⑥新聞記事の要約と感想文、読書感想文、図や式と言葉を組み合わせて書くワークシート、並行読書による調べてまとめる学習など、多様な「考えて書く活動」を実施して書く力をつけ、そのことが無答率の減少につながっている、⑦特別な支援を要する児童生徒への合理的配慮や学力実態に課題のある児童生徒への個別指導の充実、またユニバーサルデザイン（UD : Universal Design）に基づく授業改善を工夫して学習意欲の向上につなげている、⑧自校の学力実態の分析を丁寧に行い、その結果に基づいた意図的・計画的な取組を行っている、⑨学力向上に向けたビジョンを校長が明示し、つけたい力としての多様な汎用的能力の育成を目指して、教頭や教務などのミドルマネジメントのリーダーシップのもとに校内の教員が一体となって学力向上の共通の取組を組織的に実施している、⑩家庭と地域の教育力を生かした教育活動を豊かに実施している、ことが明らかとなった。

本研究によって明らかとなった教育の取組の特徴が、児童生徒の学力向上に関心を持つ関係者の方々にとって役立つことがあれば幸甚である。

## 事業概要

事業名 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究  
事業内容 学力向上に効果的な指導方法に関する調査研究  
委託期間 平成26年6月1日から平成27年3月31日  
事業者名 学校法人早稲田大学教育・総合科学学術院長 村上 公一  
事業費 4,800,000円

## 研究組織

研究代表	田中 博之	早稲田大学大学院教職研究科 教授（全体統括・執筆・編集）
研究協力	木原 俊行	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 教授
	佐藤 真	関西学院大学大学院教育学研究科 教授
	岸 俊行	福井大学地域教育学部附属教育実践総合センター 准教授
	矢ノ浦勝之	フリージャーナリスト
資料整理	佐藤 友美	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生
	折田玲央奈	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生
	柴田 直樹	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生
	田中 駿一	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生
	山口 聖未	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生
	猪狩 拓実	早稲田大学大学院教職研究科 大学院生

## 目 次

はじめに

目 次

第 1 章	学校訪問調査に関わる問題意識	p.1
第 2 章	調査研究の目的と方法	p.3
第 3 章	学校選定の基準と方法	p.7
第 4 章	調査観点の設定	p.10
第 5 章	小学校の訪問調査結果	p.12
第 6 章	中学校の訪問調査結果	p.54
第 7 章	統計分析による調査結果	p.75
第 8 章	総括的考察 成果を上げている学校の特徴	p.83

## 第1章 学校訪問調査に関わる問題意識

本調査研究は、全国学力・学習状況調査の結果を活用して、学校課題の解決を通して学力向上に高い成果をあげている学校における効果的な指導方法を明らかにすることをねらいとしている。これまでに実施された全国的な学力調査の結果からは、低学力層の底上げ、無解答の減少、児童生徒の意欲・関心の向上等の課題の解決が必要であることが指摘されてきた。

そこで本調査研究では、学力研究や教育評価の研究、さらには学校フィールド調査や教育統計分析を専門とし、さらに本調査研究と同様の研究実績を有する研究者を招いて、高い研究遂行能力を備えた研究組織を構成し、全国的な学力調査の結果の統計分析とともに、それに基づいて選定した学校へのきめ細かい実地調査を通して、上記の課題の解決において高い成果をあげている学校で実施されている優れた指導方法を実証的に明らかにすることを目的とする。

本調査研究では、さらに研究の視点となる学力向上の課題として、上記3点に加えて、教科別学力調査の問題Bにおける低学力の改善、活用を図る学習活動の実施状況の改善、さらに家庭学習状況の改善等を取り上げて、さらに多角的・多面的な分析が可能となるようにする。

本調査研究の特色は、平成22年度に文部科学省より委託を受けた調査研究「全国学力・学習状況調査において比較的良好な結果を示した教育委員会・学校等における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究」（研究代表者：田中博之 早稲田大学大学院教職研究科教授）において調査対象を秋田県と福井県に限定し、比較的良好な結果を示している県の学校の訪問調査を実施したものは異なり、比較的課題の多い道府県を対象として、その中で特に良好な結果を示している小中学校を選定して、そこでの効果的な学習指導のあり方を明らかにしようとしたことが特徴になっている。もちろん、そうした良好な結果を示している学校の地域が、いわゆる社会経済的に高い水準を示している地域でないことを確認している。

ただし、その確認方法については、第2章でも述べるように、統計的手法を用いて地域の社会経済的地位を明らかにしたのではなく、次の3つの方法を組み合わせながら総合的に判断したものである。したがって、訪問調査の対象にした小中学校のうちで、2校ほどはいわゆる文教地区にあり比較的落ち着いた地域環境にある学校である。

- ① 学校訪問調査を担当する研究者の既有知識により合議を通して慎重に判断する。
- ② 管轄する教育委員会に判断を依頼し、その結果を尊重する。
- ③ 高額な分譲マンションや一戸建て住宅街がある地域を除く。

しかし上記の3つの方法を組み合わせても、実際に学校訪問をするとかなり社会経済的水準が高い地域であることが判明することもあり、経験的な判断に基づく地域選定には限界があったことも事実である。ただし本研究においては、統計的手法で厳密に地域の社会経済的地位を明らかにする方法を採用することができなかつたため、個別の学校事例の分析と考察の中で、そうした地域選定のあいまいさについて明示的に述べることによって、最終的には読者の判断に委ねることにしたい。

なおここでいう「比較的課題の多い道府県」とは、平成 26 年度の全国学力・学習状況調査における教科別学力調査の結果（平均正答率）を都道府県別に整理し、それに基づいて小学校と中学校でそれぞれ下位 4～5 道府県ずつを選定したものである。

このようにして、全体として学力実態に課題の多い道府県において、なお各学校の努力と創意工夫によって学力向上に比較的良好な結果を示している学校の学習指導における共通の特徴を見いだすことをねらいとした。そのことにより一層、学力向上に成果を上げることにつながる学習指導の取組の特徴が明らかになるのではないかと考えたのである。

いいかえれば、この調査報告書を参考にして各学校が自校の学力向上の取組を考えたり、あるいは各教育委員会がこれからの学力向上の施策の立案をしたりするときに、前回の委託研究で明らかにしたような、秋田県や福井県といった、基礎条件や学力実態の異なる県の学校での学習指導の特徴に学ぶだけでなく、課題の多い道府県における学校の取組が可能な事例から学ぶ方が、学校における学力向上のビジョンが明確になりより高い意欲を持って授業改善を実施しやすくなるであろうと考えた。

さらにもう一点、学校選定において工夫したことは、直近 5 年間の悉皆調査において、近年全国順位 1% に入るような優れた結果を示している小学校 3 校を選定して、そこでの学力向上に成果を上げている特色ある学習指導の取組例についても、学校訪問調査を通して明らかにすることにした。

この研究視点は、当初の調査研究の目的にはなかったものであるが、大変良好な結果を示している学校の取組例に学び、それらと本調査研究の当初のねらいに沿った学校での取組例とを比較することで、それらのおよその共通点から、これからの学力向上のあり方が浮かび上がってくるのではないかと予想したのである。

なおここで、「順位」という用語を用いているが、あくまでもそれは調査対象の選定のための統計的な指標の一つであって、決して、学力調査の結果を用いて学校を順位付けしたり、平均正答率による学校の学力実態の差を固定的に見たりすることが目的ではないことをお断りしておきたい。

## 第2章 調査研究の目的と方法

### (1) 研究目的

本調査研究の目的は、全国学力・学習状況調査の結果の統計分析とともに、それに基づいて選定した学校へのきめ細かい実地調査を通して、学校課題の解決において良好な成果をあげている学校で実施されている優れた指導方法を実証的に明らかにすることを目的とする。本調査研究では、さらに研究の視点となる学力向上の課題として、上記3点に加えて、教科学力調査の問題Bにおける低学力の改善、活用を図る学習活動の実施状況の改善、さらに家庭学習状況の改善等を取り上げて、さらに多角的・多面的な分析が可能となるようにする。

### (2) 研究内容と研究方法

これまでの先行研究の成果からは、秋田県や福井県という学力向上に比較的良好な成果をあげている県に限定して、効果的な指導方法を実地調査によって明らかにした研究があるが、本研究ではそれらの県以外の地域、特に学力向上において課題の多い地域からも分析対象とする学校を選定することを通して、学力向上の課題の克服・改善に資する指導方法の解明という新しい視点での研究を行う。

また、統計分析の対象とする小学校及び中学校の学校数は合計で、3万校程度とし、そこに含まれる児童生徒数は、約200万人程度である。さらに、統計分析によって抽出・選定する学校数は、全国から小学校10校程度、そして中学校5校程度とし、多くの学校へ訪問調査を実施することで、効果的な指導方法に関わる取組事例をより多く収集・整理することをねらいとする。

学校の選定にあたっては、悉皆調査で行われた全ての年度の全国学力・学習状況調査の結果を用いるとともに、そこで上がってきた学校から本調査研究の意義と独自性に適合する特徴をもつ学校を絞り込むために、それぞれの都道府県・市区町村レベルの教育委員会に依頼して、課題の大きな地域にありながらも高い成果をあげている学校を分析対象にすることができるようにする。

なお、統計分析においては、全国学力・学習状況調査に含まれる教科別学力調査のみならず、児童・生徒質問紙調査の結果も多角的・多面的に活用することにより、分析対象とする学校の課題とその改善のための指導方法の特徴の解明をきめ細かく実施できるようにする。

なお、本調査研究の成果は、研究報告書で最終的に公開するとともに、pdfファイルなどの電子媒体を用いて広く公開することを計画している。そのことによって、全国の教育委員会や学校、及び学校関係者が、本調査研究で明らかになった効果的な指導方法を共有して、それぞれの場面で活用することを通して、全国的な規模で学力向上の課題の改善・解決に向けた教育的な取組の普及が期待される。

### (3) 研究計画

以上の実施方針をふまえて、本調査研究では次のような3点からなる事業内容を計画している。

- ① 全国学力・学習状況調査の結果を用いた統計分析により、学力向上において課題の多い地域（都道府県単位）を、小学校・中学校段階でそれぞれ、4～5地域を選定する。
- ② ①で明らかになった課題の多い地域において良好な成果をあげている小学校を7校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通して、課題の改善に効果的な指導方法のあり方をきめ細かく分析・整理する。
- ③ ①で明らかになった課題の多い地域において良好な成果をあげている中学校を5校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通して、課題の改善に効果的な指導方法のあり方をきめ細かく分析・整理する。

本調査研究における事業内容毎のより具体的な調査・分析手法は、次の通りである。

#### 【事業内容①について】

上記実施方針で設定した課題とその解決のための指導方法を明らかにするためには、これまでに悉皆調査として実施された全国学力・学習状況調査の教科別学力調査と児童・生徒質問紙調査の結果を総合的に検討し、まず課題の多い地域を都道府県単位で決定する。

#### 【事業内容②について】

実施内容①で統計的に選定した地域の中から、課題の改善・解決に特に高い成果をあげている小学校を全国から7校選定し、それぞれの学校への実地調査を実施して、効果的な指導方法を明らかにする。その際の観察視点としては、授業設計上の工夫（活用を図る学習活動の取組、少人数コースの設定、習熟度に応じた指導の設定等）、学習指導上の工夫（ワークシートの工夫、板書やノート指導の工夫、考えて書く活動の工夫、協同的な学習の工夫、ティーム・ティーチング等）、教室掲示の工夫、評価方法の工夫、地域人材の活用等について、写真やビデオの記録を取ってその特徴を記述・考察するとともに、校長や教員へのインタビューを実施して、よりきめ細かい分析ができるように配慮する。

#### 【事業内容③について】

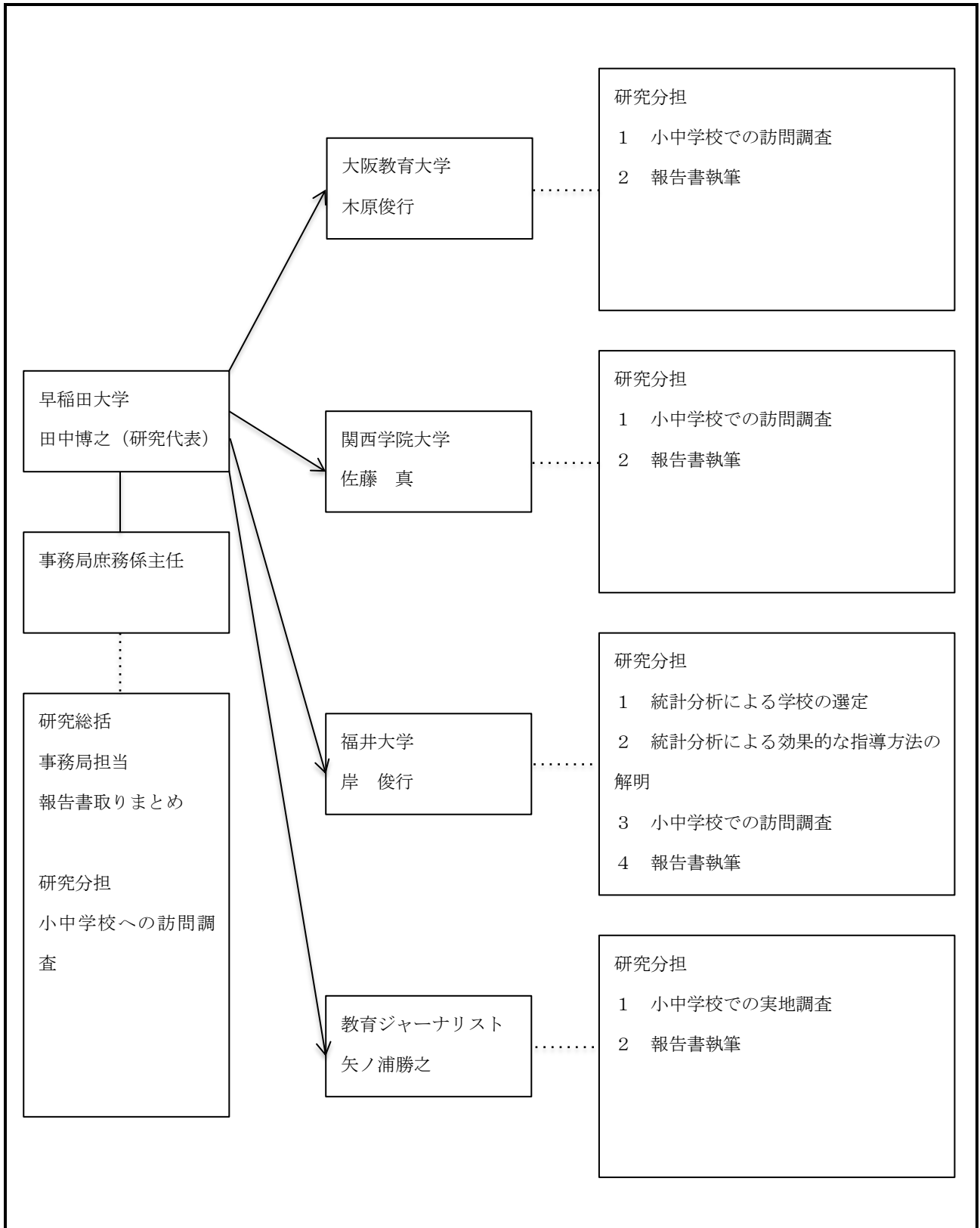
実施内容①で統計的に選定した地域の中から、課題の改善・解決に特に良好な成果をあげている中学校を全国から5校選定し、それぞれの学校への訪問調査を実施して、効果的な指導方法を明らかにする。その際の観察視点や記録方法、インタビュー方法については、小学校での訪問調査とほぼ同様である。ただし、中学校という段階の特性を生かすために、さらに追加して、定期考査の工夫、キャリア教育との関連、進路指導の工夫、教科を超えた校内研修のあり方、放課後や長期休業中の補充指導等についても調査を行う計画である。



【計画事項と実施時期】

実施時期	計画事項
4月	○研究打ち合わせ・分析検討会議の開催（第1回） 本研究に関わる打ち合わせ会議及び分析検討会議を開催する。
5月	○研究課題に関わる先行研究のレビューと本調査研究の仮説や分析観点の具体化 ○研究分担の明確化と教育委員会への調査依頼を行う。
6月	○全国学力・学習状況調査の結果を用いた統計分析による、学力向上の課題の改善に良好な成果をあげている学校の特徴と特色ある指導方法の解明を行う。
7月	○良好な成果をあげている小学校を全国から7校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通して、課題の改善に効果的な指導方法のあり方の分析・整理を行う。
8月	○研究打ち合わせ・分析検討会議の開催（第2回） 本研究に関わる打ち合わせ会議及び分析検討会議を開催する。
9月	○良好な成果をあげている小学校を全国からさらに3校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通して、課題の改善に効果的な指導方法のあり方の分析・整理を行う。
10月～ 11月	○良好な成果をあげている中学校を全国から3校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通じた、課題の改善に効果的な指導方法のあり方の分析・整理を行う。
12月～ 1月	○良好な成果をあげている中学校を全国からさらに2校程度選定して、それらの学校への訪問調査を通じた、課題の改善に効果的な指導方法のあり方の分析・整理を行う。
2月	○研究打ち合わせ・分析検討会議の開催（第3回） 本研究に関わる打ち合わせ会議及び分析検討会議を開催する。 学校課題の類型化と効果的な指導法の分類枠組みの構成を行う。
3月	○報告書の執筆・印刷 上記の研究成果をまとめた調査研究報告書を、執筆・作成する。

5. 事業の実施体制図



### 第3章 学校選定の基準と方法

本調査研究の目的は、「全国学力学習状況調査の結果において、比較的課題の多い地域の中で、良好な結果を残している学校を対象に、当該学校における取組の詳細を、訪問調査を通して明らかにする」ことである。そのために、訪問する学校は大きく2つの観点で選定を行った。第一は、平成26年度調査において、結果に課題の見られる道府県の中で良好な結果を残している学校を抽出し選定した。第二には、平成19年度から8年間の全国学力学習状況調査の結果を経年で検討し、全国の学校の中から、平成19年度及び平成20年度は結果が良好ではない学校の中から、平成25年度、平成26年度には、状況が改善され、結果が良好である学校を抽出し、選定した。

なお、学校の抽出・選定に際しては、全国学力・学習状況調査の結果に基づいて下記手順で行った。

**手順1** 対象学年（小学校；6年，中学校；3年）の学力調査の受験者がすべての科目（国語A，国語B，算数（数学）A，算数（数学）B）において11人以上の学校を選定対象校とした。

（理由）人数が少ない学校を対象とすると特定の児童生徒の結果が学校の成績に強く影響を及ぼしてしまい、示されている当該学校の結果がその学校（または学級）の取組によるものなのか。特定の児童生徒の影響によるものなのかが判断できないため。

**手順2** 選定のもとになる学校ごとの得点として、本調査研究では「合計平均正答数」という新しい変数を用いた。合計平均正答数は、国語A、国語B、算数A（数学A）、算数B（数学B）の2教科4区分の学校毎の平均正答数を基準化したのちに合計した値である。

（理由）新たな「合計平均正答数」という変数を用いた大きな理由は、分析結果の簡略化である。選定する学校を抽出するために、学校ごとに一つの値で判断していくのが一番わかりやすいと考えられる。2教科4区分それぞれの結果を分析に用いると、全体像が把握しにくくなることが予想される（一つの分析に際して、常に4つの結果が出ることになる）。また、学校選定の基準を考える場合にも複数の基準を用意して判断していく必要が出てくると考えられる。以上の理由より、本調査における全国学力・学習状況調査の結果は、すべて「合計平均正答数」を用いることとする。ただし、国語と算数（数学）の学力調査結果は、その測定している対象が異なっていることは当然である。また、同一教科における問題Aと問題Bにおいても、測定対象としている能力は異なっているため、単純に合計するということが必ずしも正しい方法であるとは言えない。そのため本研究においては、各教科の合計平均正答数をいったん基準化し、その数値の合計を分析に用いた。

**手順3** 小学校・中学校ともに選定対象学校を公立の学校に限定した。さらに、その中から特別支援学校を除いた学校を選定対象学校とした。

(理由) 本調査研究の目的は先述したとおり、比較的結果が良好ではない地域の中で、良好な成績を上げている学校を選定し、その取組を明らかにすること、また、以前は学力実態に課題のあった学校の中で、近年、非常に良好な結果を示すようになった学校を対象にその学校の取組を明らかにすることを目的としている。このように学力を向上させるための取組を明らかにすることで、他の学校においても応用可能性のある取組を紹介できることが期待される。そのため、特別な取組が可能な私立学校や国立の附属学校は、その中で素晴らしい取組を行っていたとしても他の公立学校で同様の取組が可能とは必ずしもいえないため、分析から除外した。また、特別支援学校については、今回は調査研究の対象としていないため除外した。この点については、新たな調査研究が必要であろう。

上記、1～3の手順を踏まえた結果、本調査研究において分析対象学校としたのは、小学校では17,202校(全20,380校中)、中学校では8,929校(全10,238校中)となった。本調査研究において、今後行う分析においては、小学校・中学校ともに上記の学校数を母数として行うため、他の調査報告書等で記載されている数値や結果と異なることをご留意いただきたい。

次に、分析対象学校の中から、本研究において訪問調査する学校の抽出を以下の2つの観点を基に選定基準を設定し抽出を行った。なお、小学校、中学校ともに同様の手続きによって学校の選定を行った。

**第一の観点による抽出：**「平成26年度調査において、結果に課題の見られる道府県の中で良好な結果を残している学校」の抽出における選定基準

1. 都道府県単位で合計平均正答数を算出し、下位の5地域を同定した。
2. 上記1によって同定された5地域の中において、上位10%に入っている学校を抽出した。
3. 上記2によって抽出された学校の中から、校区の社会的経済的地位（SES）が高い学校、小中一貫校、中高一貫校など特色ある学校として設立された学校は除いた。なお、SESに関しては、当該学校の設置主体である教育委員会の判断にゆだねた。
4. 上記3に該当する学校を除いた中から、教育委員会、当該学校と折衝を行い、訪問対象学校を決定した。

上記の基準4に該当する小学校7校、中学校5校を抽出した。

**第二の観点による抽出：**平成19年度から8年間の全国学力学習状況調査の結果を経年で検討し、全国の学校の中から、平成19年度、平成20年度は結果に課題のある学校の中から、平成25年度及び平成26年度には、状況が改善され、結果が良好である学校の抽出を行った。その際の基準は下記のとおりである。なお、この観点による学校選定は本調査研究においては、小学校のみとした。

1. 平成 19 年度もしくは平成 20 年度調査時において、下位層の学校の抽出を行った。具体的な下位層としてどちらかの調査時に全学校の中の下位 10%に入っている学校の抽出を行った。

2. 上記の学校の中で、近年状況が劇的に改善されたと判断できる学校の抽出を行った。「劇的に改善された」と判断するために、全学校中の上位 1%に入っている学校を抽出対象とした。さらに改善されたと判断するためには、それが単年度でなく、ある程度継続している必要もあると考えられ、平成 25 年度調査および平成 26 年度調査のどちらの調査においても上位 1%である学校を抽出対象とした。

上記の 1, 2 の基準を満たす学校は、全小学校中で、3 小学校であった。

## 第4章 調査観点の設定

本調査研究における学校訪問調査においては、学校長及び学力向上の取組の推進を校務分掌として担当する教員（例えば、教務主任、研究主任など）に実施するインタビューと、学力向上のための手立てを取り入れた授業の参観を行う際の調査観点を設定した。

まず、表4-1にあるような、①都道府県名、②学校名、③学校の概要、④調査対象・方法・日付、⑤参観授業の概要、⑥特色ある取組、そして⑦総括的考察という、7つの調査領域を定めた。次に、特に領域6を中心として、そこに次のような11個の観点を設定し、訪問した学校の取組の特色を多面的に明らかにできるようにした。

### 【学校訪問調査における観点】

- (1) 全校レベルの取組
- (2) 教科指導
- (3) 生徒指導・学級経営
- (4) 総合的な学習の時間・道徳・特別活動
- (5) 家庭学習の在り方・保護者連携
- (6) 地域との連携
- (7) 幼小連携、小中連携、中高連携
- (8) 低学力層の底上げ・無解答の減少
- (9) 児童生徒の意欲・関心の向上
- (10) 校内研修
- (11) その他の特色ある取組

これらの観点は、本調査研究の目的に沿っているものや、これまでの委託研究から学力向上に効果的であることが明らかになっているものを考慮して設定している。

ただし、あくまでもこれら11個の調査観点は、学校での取組例の切り口であり、さらに必要なことは、これらの観点到整理された実践事例の特色をこれまでにあまり見られないという意味で固有性に注目して明らかにしたり、あるいは、これまでの先行研究との関わりにおいて学力向上に効果があることがある程度検証されている実践例と比較しながら普遍性や一般性に注目してその特色を明らかにしたりすることである。

しかしそうした固有性や普遍性を、学校訪問をする前にあらかじめ観点として演繹的・原理的に設定することは困難であるため、学校訪問を終えて本研究の研究分担者による成果検討会でのディスカッションや事例検討を通して帰納的に明らかにすることにした。その意味で本調査研究は、仮説検証的研究ではなく、事例検討を通じた探索的な研究にとどまることを指摘しておくが、調査観点を定めない非組

織的なインタビューにとどまらないよう留意しておきたい。

表4-1 平成26年度学校訪問調査におけるインタビューと授業観察の観点

1. 都道府県名
2. 学校名
3. 学校の概要
  - (1) 研究主題
  - (2) 学校規模
  - (3) 地域性
  - (4) 学校の歴史（授業改善と学力向上について）
  - (5) 学力実態
4. 調査対象・方法・日付
  - (1) インタビュー対象者
  - (2) 実施日
5. 参観授業の概要
6. 特色ある取組
  - (1) 全校レベルの取組
  - (2) 教科指導
  - (3) 生徒指導・学級経営
  - (4) 総合的な学習の時間・道徳・特別活動
  - (5) 家庭学習の在り方・保護者連携
  - (6) 地域との連携
  - (7) 幼小連携、小中連携、中高連携
  - (8) 低学力層の底上げ・無解答の減少
  - (9) 児童生徒の意欲・関心の向上
  - (10) 校内研修
  - (11) その他の特色ある取組
7. 総括的考察